

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 布山 英士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03(6381)4211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門管掌 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目4番11号(中博ビル)）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	22,426	23,729	95,002
経常利益 (百万円)	2,075	2,433	9,152
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,429	1,568	5,455
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,393	1,555	6,659
純資産額 (百万円)	46,006	51,755	50,775
総資産額 (百万円)	79,916	86,444	87,342
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	74.61	81.87	284.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	74.20	81.34	282.99
自己資本比率 (%)	56.6	58.8	57.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では雇用・所得情勢の改善が続いていることから、全体的に緩やかな回復傾向にありましたが、中国経済の成長減速やギリシャの債務問題などの影響があり、先行き不透明な状況が続いております。国内経済においては、雇用情勢の改善や設備投資で持ち直しの動きがみられるなど、景気は底堅く推移しました。

このような環境の下、情報電子事業の売上は微増に留まりましたが、ライフサイエンス事業、建築資材事業は前年度の売上を大きく上回り、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、米国連結子会社において移転準備に関わる費用増などの影響があったものの、情報電子を中心に収益改善を進めたことや、グループ全体にわたり高付加価値製品の販売強化と生産効率の向上に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第1四半期における業績は、売上高237億29百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益22億77百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益24億33百万円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億68百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

食品用包装材については受注が伸び悩んでいることから減収となり、生活用包装材ならびに医薬・医療用包装材については売上微減の展開となりました。その一方で液体容器については国内では前年比で微増となり、米国連結子会社では、前第2四半期の事業譲受に伴う売上が加わったことにより、増収となりました。

この結果、売上高は114億17百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(情報電子事業)

前年同期において堅調に推移した剥離フィルムについては、一部顧客の需要減の影響を受けて売上減少となりました。プロテクトフィルムについては、「モバイル端末」向けの工程用部材の受注は低調に推移したものの、主力の偏光板向けは足許、業界における生産調整の影響を受けながらも前年を上回る売上を確保することができ、全体では増収となりました。情報記録用材は「モバイル端末」向けの受注が堅調に推移したことなどから、売上は前年同期比で増加しました。

この結果、売上高は92億60百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、首都圏再開発物件等により煙突工事並びに空調用配管の売上は順調に推移しましたが、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上は低迷いたしました。また土木関連においては、トンネル用資材の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は30億51百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、台湾連結子会社での新工場建設に伴い有形固定資産が増加したものの、有価証券などの減少に伴い、前年度末に対して 8 億97百万円減少の864億44百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務、未払法人税等、賞与引当金などが減少したことにより前年度末に対して18億円77百万円減少の346億円89百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分 7 億16百万円を含めて517億55百万円となり、自己資本比率は58.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5 億61百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,267,760	19,267,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,267,760	19,267,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	19,267,760	-	6,600	-	7,654

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,160,800	191,608	-
単元未満株式	普通株式 1,860	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,267,760	-	-
総株主の議決権	-	191,608	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤森工業株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	105,100	-	105,100	0.55
計	-	105,100	-	105,100	0.55

(注)「自己名義所有株式数」につきましては、平成27年6月30日現在におきまして105,230株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,055	6,917
受取手形及び売掛金	28,425	28,443
有価証券	4,098	2,598
商品及び製品	3,791	3,864
仕掛品	1,209	1,166
原材料及び貯蔵品	1,859	1,918
繰延税金資産	797	857
その他	1,194	1,109
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	48,427	46,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,532	31,565
減価償却累計額	18,055	18,316
建物及び構築物(純額)	13,476	13,248
機械装置及び運搬具	45,323	45,533
減価償却累計額	37,853	38,298
機械装置及び運搬具(純額)	7,469	7,235
工具、器具及び備品	5,032	5,081
減価償却累計額	4,391	4,450
工具、器具及び備品(純額)	641	631
土地	5,867	5,870
建設仮勘定	4,696	5,825
その他	18	14
減価償却累計額	15	12
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	32,153	32,811
無形固定資産		
のれん	639	621
その他	837	807
無形固定資産合計	1,476	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,293	4,351
繰延税金資産	431	437
その他	600	583
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	5,285	5,332
固定資産合計	38,915	39,573
資産合計	87,342	86,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,990	19,582
短期借入金	855	855
未払金	3,741	4,046
未払法人税等	2,017	918
賞与引当金	1,398	719
役員賞与引当金	122	30
その他	2,157	2,296
流動負債合計	30,284	28,448
固定負債		
長期借入金	504	433
繰延税金負債	876	900
退職給付に係る負債	3,588	3,636
役員退職慰労引当金	495	498
その他	818	772
固定負債合計	6,282	6,240
負債合計	36,567	34,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	7,654
利益剰余金	33,548	34,542
自己株式	110	110
株主資本合計	47,694	48,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,448
為替換算調整勘定	851	765
退職給付に係る調整累計額	68	62
その他の包括利益累計額合計	2,170	2,150
新株予約権	184	199
非支配株主持分	725	716
純資産合計	50,775	51,755
負債純資産合計	87,342	86,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	22,426	23,729
売上原価	17,437	18,135
売上総利益	4,989	5,593
販売費及び一般管理費	2,997	3,316
営業利益	1,991	2,277
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	71	85
受取保険金及び配当金	27	1
為替差益	-	41
その他	38	43
営業外収益合計	138	173
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	8	8
為替差損	37	-
その他	3	4
営業外費用合計	54	16
経常利益	2,075	2,433
特別利益		
負ののれん発生益	88	-
特別利益合計	88	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	-	9
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	2,163	2,421
法人税、住民税及び事業税	792	916
法人税等調整額	81	77
法人税等合計	710	839
四半期純利益	1,452	1,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,429	1,568

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,452	1,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	60
為替換算調整勘定	155	92
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	59	26
四半期包括利益	1,393	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,383	1,548
非支配株主に係る四半期包括利益	9	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

負ののれん発生益

前第1四半期連結累計期間において、連結子会社であるフジモリ産業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	933百万円	902百万円
のれんの償却額	-	16

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	632	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注)上記の1株当たり配当額33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	574	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,365	9,225	2,834	22,426	-	22,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	141	21	235	235	-
計	10,438	9,367	2,856	22,661	235	22,426
セグメント利益	636	1,278	76	1,991	-	1,991

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,417	9,260	3,051	23,729	-	23,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	189	20	273	273	-
計	11,481	9,449	3,071	24,003	273	23,729
セグメント利益	595	1,565	116	2,277	-	2,277

(注)1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円61銭	81円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,429	1,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,429	1,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,162	19,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円20銭	81円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	106	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

藤森工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。